

一般社団法人

日本
バルブ
工業会
第6回通常総会

開催日 2018年(平成30年)6月8日(金)
会場 名古屋マリオットアソシアホテル

一般社団法人日本バルブ工業会 第6回通常総会議事次第
2018年6月8日(金) / 名古屋マリオットアソシアホテル 16階「アイリス」

■総会 13:00~14:15

1. 開会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 付議事項

第1号議案 2017年度事業報告 資料1 (p. 1)

第2号議案 2017年度決算報告 資料2 (p.17)

第3号議案 2018年度事業計画 資料3 (p.37)

第4号議案 2018年度収支予算 資料4 (p.47)

■総会行事(各種表彰) 14:15~14:30

1. 2017年度JV賞受賞者の表彰

小岩井 隆 様 元・(株)キッツ

2. 2017年度功労賞の表彰

鈴木 弘一 様 (株)ベン 顧問

橋本 博巳 様 (株)タブチ 取締役執行役員 本部長 Kエリアセールス 兼 大阪特販本部DIV長

■消費税軽減税率に関する説明会 14:30~15:15

講師 中納 基貴 様 (名古屋国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係)

■記念講演会 15:30~17:00

テーマ 「IoT時代を生き抜く中小企業の智慧 2018年は戌(いぬ)笑う年」

講師 橋本 久義 様 (政策研究大学院大学 客員教授)

■懇親会 17:00~18:30

会長挨拶 中村 善典

乾杯 小林 公雄 (副会長・東京支部長)

中々め 村井 米男 (副会長・彦根支部長)

閉会

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

(適用範囲)

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会職員」という。）に適用する。

(責任者)

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

(会議及び会合における話題)

第4条 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）、及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

(会議及び会合への当会職員の出席)

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会職員1名以上が参加するものとする。

- 2 当会職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

(会議における議題・資料の事前確認)

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

(会議・会合の進行)

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

- 2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

(会議における出席者及び当会職員の役割)

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

(会議議事録の作成・管理)

第9条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

(統計業務)

第10条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員（以下「統計担当者」という。）に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

(自主規格・基準等)

第11条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者（非会員含む）に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

(研修)

第12条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

(本規程の一般公開)

第13条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

(違反処分及び再発防止)

第14条 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。

- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

(罰則)

第15条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

(規程の改廃)

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013（H25）年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017（H29）年4月1日より施行する。

2018年6月8日 第6回通常総会

資料 1

第 1 号議案

2017 年度事業報告書

自 2017年4月 1日
至 2018年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2017 年度事業報告書

2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日まで

1. 工業会運営

第 5 回通常総会

- 期 日 2017 年 6 月 9 日 (金)
場 所 八芳園
構 成 員 の 数 116 名
出席構成員数 91 名 (本人出席 : 44 名、委任状出席 : 47 名)
来 賓 そ の 他 7 名
- 議 案
- 第 1 号議案 2016 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 2016 年度決算報告の件
 - 第 3 号議案 2017 年度事業計画案承認の件
 - 第 4 号議案 2017 年度収支予算案承認の件
 - 第 5 号議案 役員 (理事・監事) 改選承認の件
 - 第 6 号議案 定款改正承認の件 (※出席者全員異議なく、全議案を承認)
- 総 会 行 事
- 1) 2016 年度 JV 賞受賞者の表彰
中村 浩一 様 (株)フジキン CS・マーケティング本部 AMG
 - 2) 功労賞の表彰 (2 名)
真田 寿美夫 様 (株)キッツ バルブ事業統括本部 技術本部 主席技師
大谷 泰重 様 (株)タブチ MT 部 顧問
- 記念講演会
テーマ : 「ものづくりで夢を叶える」
講 師 : 大坪 正人 様 (株)由紀精密 代表取締役社長
- 集合写真撮影
- 懇 親 会



第 5 回通常総会の様子



総会翌日の懇親ゴルフ (於 : 久能カントリー倶楽部)

理事会

2017年度の組織構成と活動状況

代表理事 会長：中村 善典（金子産業(株)）

理事 副会長：小林 公雄（(株)キッツ）、前田 康雄（前田バルブ工業(株)）、
村井 米男（(株)オーケーエム）、中村 政弘（オーエヌ工業(株)）

専務理事：濱崎 雅幸

アドバイザー 監事：石田 貴嗣（石田バルブ工業(株)）、福山 信也（(株)アイエス工業所）
大野 高裕（早稲田大学）

会議開催 4回

2017年5月23日（火）、7月25日（火）、2018年1月16日（火）、3月27日（火）

2017年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）。

運営会議（新設）

2017年度の組織構成と活動状況

議長 中村 善典（金子産業(株)）

委員構成 16名

理事：会長・副会長（4支部長）・専務理事

委員長：広報・技術・研修・安全環境

部会長：バルブ・自動弁・水栓

アドバイザー：監事（3名）

会議開催 4回

2017年5月23日（火）、7月25日（火）、10月24日（火）【書面審議】、
2018年3月27日（火）

2017年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機能的役割として理事会へ報告。

各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施。

支部

東京支部

2017年度の組織構成

支部長 小林 公雄（(株)キッツ）

構成員数 正会員：55社、賛助会員：33社

2017年度の主な活動内容

支部総会 2017年6月 出席者29名、於：八芳園

支部役員会 3回（6・11・3月）

夏期研修会 2017年9月 参加者35名、見学先：アマダ・ソリューションセンター
秋期会員総集会 2017年10月 参加者34名、於：ホテルメルパルク東京
【講演会】講師2名による講演会
①素材材産業の課題と今後の展望／取引適正化に向けた取組等
②労働生産性向上のためのIoT活用法・取組事例

東海支部

2017年度の組織構成

支 部 長 前田 康雄（前田バルブ工業(株)）
構 成 員 数 正会員：9社、賛助会員：5社

2017年度の主な活動内容

支 部 総 会 2017年5月 出席者15名、於：岐阜グランドホテル
支 部 役 員 会 3回（7・10・3月）
支 部 会 2回（10・3月）
研 修 会 2017年11月 参加者14名、見学先：TOTO(株)小倉第二工場、他
ゴ ル フ 会 2017年5月 参加者14名、於：岐阜関カントリー倶楽部
2017年10月 参加者13名、於：岐阜関カントリー倶楽部
新 年 会 2018年1月 参加者14名、於：岐阜グランドホテル

彦根支部

2017年度の組織構成

支 部 長 村井 米男（(株)オーケーエム）
構 成 員 数 正会員：10社、賛助会員：4社

2017年度の主な活動内容

（※）滋賀バルブ協同組合との共催

支 部 総 会 2017年5月 出席者12名、於：やす井
支 部 役 員 会 1回（2月）
支 部 会 議 6回（4・7・10・12・1・3月）
（※）視察研修 2017年11月 参加者14名、見学地：ベトナム
（※）新人・若手社員研修 2017年7月 参加者31名、於：東北部工業技術センター
（※）野球大会 2017年5～6月 参加9チーム、於：多賀町民グラウンド
（※）ゴルフ会 2017年11月 参加者13名、於：彦根カントリー倶楽部
忘 年 会 2017年12月 参加者11名、於：やす井
（※）新年会 2018年1月 参加者29名、於：やす井

近畿支部

2017年度の組織構成

支 部 長 中村 政弘（オーエヌ工業(株)）
構 成 員 数 正会員：43社、賛助会員：21社

2017年度の主な活動内容

支 部 総 会 2017年5月 出席者32名、於：大阪新阪急ホテル
支 部 役 員 会 3回（7・11・3月）
秋 季 会 員 集 会 2017年10月 参加者21名、見学先：(株)中北製作所 本社工場
ゴ ル フ 大 会 2017年11月 参加者12名、於：太平洋クラブ 宝塚コース
新 年 互 例 会 2018年1月 参加者51名、於：大阪新阪急ホテル

2. V2020 ～中長期活動計画～

V2020 ～信頼され成長するバルブ産業へ～

分野名	目的	実施項目（例）	担当委員会
1. 技術・技能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◇会員企業の技術力の底上げ ◇技術情報の水平展開・公開 ◇省エネへの貢献・コストダウン ◇環境貢献（ものづくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇先端技術テーマ調査 ◇関連団体マップと団体間連携 ◇規格の体系化（維持・管理） ◇技能向上への意識(表彰制度) ◇環境配慮/バルブ登録制度の認知度向上・利用促進・制度改良 	技術委員会 技術委員会/環境 WG ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会 バルブ技報編集委員会
2. 人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財モチベーションUP ◇技術力向上 ◇離職防止 ◇技術伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ◇高齢者の雇用確保 ◇ダイバーシティ（女性・障がい者） ◇表彰制度 ◇人財交流（企業間交流） ◇若手経営者グループ立上げ ◇若手社員研修会 ◇次世代育成研修 	研修委員会
3. 環境配慮と安全強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇事故防止（製造・交通） ◇生産性向上 ◇企業（労働）安全 ◇作業・業務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇安全規格の体系化 ◇コンプライアンス ◇先進事例紹介（安全・5S・働き方） ◇表彰制度 	安全環境委員会 技術委員会 バルブ部会 自動弁部会 水栓部会
4. 広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財の確保（新卒・中途） ◇会員企業社員の士気向上 ◇バルブ産業の認知度向上 ◇安全使用 	<ul style="list-style-type: none"> ◇大学・職業訓練校への広報 ◇学生論文・技術力コンテスト ◇展示会出展 ◇ホームページ拡充 ◇ものづくり改善事例発表会 ◇バルブフォト五七五コンテスト ◇「適正取引ガイドライン」による普及・啓発 	広報委員会 技術委員会 バルブ技報編集委員会

3. 技術・技能の向上及び標準化推進

技術委員会

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 田草川 勝 ((株)キッツ)

構成員数 9 社

傘下組織 環境ワーキンググループ 10 社（※活動報告は p.10 に掲載）
会議開催 5 回
見学会 2018 年 3 月 9 日（金）開催、参加者 10 名
（株）安川電機 本社工場

2017 年度の主な活動内容・成果など

- ①経産省の施策“製造産業における重要技術の情報の適切な管理に関する基準となる指針及び関連予算事業”について同省との意見交換会を実施のうえ認証トライアルに協力。
- ②先端技術調査を目的とした IoT に関する技術研修会を実施（2018 年 2 月 28 日（水）／於：東京）。
- ③バルブの基礎研修を目的とした若手社員研修会を実施（2017 年 7 月 5 日（水）～7 日（金）／於：東京）。



技術委員会 安川電機見学

バルブ技報編集委員会

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 小野 賢二（(株)中北製作所）
構成員数 7 社
会議開催 3 回

2017 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ技報第 79 号（2017 年 9 月号／テーマ：IoT）の編集・発刊。
- ②バルブ技報第 80 号（2018 年 3 月号／テーマ：バルブとの連携）の編集・発刊。
- ③次年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討。

JIS B 2003「バルブの検査通則」追補原案作成委員会

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 小久保 邦雄（工学院大学名誉教授）
構成員数 16 名（1 大学、3 省庁、4 団体、8 企業）

【中立者委員】工学院大学、経済産業省、国土交通省、総務省消防庁、（一財）日本品質保証機構、（一財）日本規格協会、【使用者委員】（公社）日本水道協会、（一財）日本消防設備安全センター、三機工業（株）、新菱冷熱工業（株）、須賀工業（株）、【生産者委員】（株）オーケーエム、（株）キッツ、（株）清水合金製作所、（株）昌立製作所、（株）大和バルブ

2017 年度の主な活動内容・成果など

現行 JIS B 2003（2013 年改正）の箇条 9.1（圧力検査に関する「一般事項」）に規定する試験流体の種類を明確化することなどを目的に発足。2017 年 11 月～12 月に書面審議を行い、追補改正原

案（と解説案）を作成。2018年4月に追補の申出を行った。2018年8月頃に追補改正が公示される見込み。

ISO TC153 国内委員会(バルブ)

2017年度の組織構成と活動状況

委員長 大塚 一弘（(株)昌立製作所）

構成員数 17社

会議開催 委員会2回、分科会2回

2017年度の主な活動内容・成果など

- ①中国、韓国主導で新規提案されたギアボックス、電動アクチュエータの両規格のドラフト審議を行い国際投票で積極的に意見を提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2017年5月イタリア、2017年10月ドイツ）。
- ③工業用バルブの規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。

ISO/TC153(バルブ)国際会議 Plenary Meeting and WG Meeting

2017年度の活動状況

<Plenary Meeting>

開催地 ベルリン（ドイツ）

開催期間 2017年10月13日（金）

出席者 日本ギア工業(株) 2名

<WG1 Meeting>

開催地 ベルガモ（イタリア）

開催期間 2017年5月22日（月）～5月23日（火）

出席者 西部電機(株) 2名

日本ギア工業(株) 2名

開催地 ベルリン（ドイツ）

開催期間 2017年10月11日（水）～10月12日（木）

出席者 日本ギア工業(株) 2名

主な議事

- ①ギアボックス、電動アクチュエータの新規提案規格の審議。
- ②TC153 担当規格の開発進捗確認及び TC の今後の活動方向性の検討。

ISO TC185 国内委員会(超過圧力に対する保護用安全機器)

2017年度の組織構成と活動状況

委員長 刑部 真弘（東京海洋大学）

構成員数 15社

会議開催 委員会2回、分科会1回

2017 年度の主な活動内容・成果など

- ①安全弁、破裂板の規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2017年10月ドイツ）。
- ③APIの活動、規格開発の状況及び水バイナリー発電などバルブ関連情報の共有を実施。

ISO/TC185(超過圧力に対する保護用安全機器)国際会議 WG Meeting

2017 年度の活動状況

<WG12、WG13 Meeting>

開催地 プフィンツタール（ドイツ）

開催期間 2017年10月11日（水）～10月12日（木）

出席者 (株)福井製作所 2名

主な議事

ISO 4126-2 (Bursting disc safety devices) 及び 4126-3 (Safety valves and bursting disc safety devices in combination) の規格ドラフト (DIS) の審議。

IEC 委員会(調節弁)／調節弁規格作成 WG

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 奥津 良之（アズビル(株)）

構成員数 8社

会議開催 委員会6回 WG6回

2017 年度の主な活動内容・成果など

<委員会>

- ①調節弁の用語、寸法に関する規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有。
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2017年6月スコットランド）。

<WG>

- ①工業プロセス用調節弁のシリーズ規格である JIS B 2005 のうち、原案作成委員会で改正原案を作成した JIS B 2005-2-1（第2部：流れの容量－第1節：取付け状態における流れのサイジング式）、2-4（第2部：流れの容量－第4節：固有流量特性及びレンジアビリティ）、7（第7部：調節弁データシート）の3つの原案について、規格協会からの質問、修正指摘に順次対応。
- ②JIS B 2005-8-4（第8部：騒音－第4節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の工業会改正素案を作成。
- ③JIS B 2005-2-3（第2部：流れの容量－第3節：試験手順）の工業会改正素案作成を開始。

IEC/TC65/SC65B/WG9（工業プロセス用調節弁）国際会議 WG Meeting

2017 年度の活動状況

開催地 エディンバラ（スコットランド）

開催期間 2017年6月13日（火）～6月14日（水）

出席者 アズビル(株) 1名

主な議事

- ①IEC 60534 シリーズの規格開発状況、今後の改正予定の確認。
- ②IEC 規格の各国の利用状況、国内規格との関連、各国の要望事項の確認。

4. 人財の育成

研修委員会（新設）

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 横山 達也（東工・バレックス(株)）

構成員数 7社

傘下組織 バルブ女史PJ 8社

会議開催 委員会 4回 PJ2回

2017 年度の主な活動内容・成果など

<委員会>

- ①高齢者雇用促進を目的としたセミナー、個別相談会を実施（2018年2月20日（火）/於：新横浜）。
- ②女性人財の活躍促進を目的としたグループ“バルブ女史PJ”の発足（17年12月発足）及びミーティングの開催。
- ③工業会の人財育成のための研修メニュー体系化の検討を開始。

<PJ>

- ①女性人財の活躍促進を目的に、現状の問題点、働きやすい環境づくりについての審議。
- ②次年度計画として他団体とのコラボによる見学会の企画。



高齢者雇用促進セミナー



バルブ女史PJ 第1回ミーティング

5. 環境配慮と安全強化の推進

技術委員会/環境ワーキンググループ

2017 年度の組織構成と活動状況

主 査 浅井 修 ((株)キッツ)
構成員数 10 社
会議開催 5 回

2017 年度の主な活動内容・成果など

- ①会員向けアンケート実施。環境配慮バルブ登録制度に対する会員からの意見・要望、及び、環境全般に対する会員の取組み状況を調査。50 社から回答（集計結果は 2017 年 6 月に全正会員に配信）
- ②環境配慮バルブ登録制度の運営と周知活動。2017 年度の新規登録数は 5 社 8 製品（2018 年 3 月現在、合計 7 社 12 製品）。2018 年 2 月、環境省ホームページの環境ラベル等データベースに「事業者団体の取組による環境ラベル」として本制度のラベルマーク掲載。
- ③本会ホームページでの環境関連情報提供（毎月 2 本の記事を掲載）。
- ④材料メーカーの環境規制対応をテーマとするセミナーを開催。

＜環境セミナー＞

開催日： 2017 年 10 月 5 日(木) 13:30～16:00

場 所： 機械振興会館 6 階 6D-3 号室

演題・講師： 「金属材料メーカーの環境規制対応について」

為田 英信 様 ((株)キッツメタルワークス)

「シール材材料メーカーの環境規制対応について」

村木 弘昌 様、秋山 聡 様、濱出 真人 様 (日本バルカー工業(株))

「環境配慮バルブ登録制度について」

浅井 修 ((株)キッツ、環境 WG 主査)

受講者数： 27 社 33 名

安全環境委員会（新設）

2017 年度の組織構成と活動状況

委 員 長 早川 徹 ((株)水生活製作所)
構成員数 7 社
会議開催 4 回
見 学 会 2017 年 11 月 13 日(月) 開催、参加者 4 名
TOTO(株)小倉第二工場、サンアクア TOTO(株)工場

2017 年度の主な活動内容・成果など

- ①委員向けアンケートによる労働安全衛生に係る課題の洗い出し。
- ②委員長による第 76 回全国産業安全衛生大会視察。
- ③次年度に向けた活動計画の策定（ISO45001/JIS Q 45001 に係る情報提供、中央労働災害防止協会方式の適格 OSHMS、「グッド・セーフティ・カンパニー」（中小規模事業場労働安全衛生評価事業）の視点を学ぶセミナー開催検討など）。

6. 広報活動の推進

広報委員会

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 西岡 利明 ((株)三栄水栓製作所 ※現 SANEI(株))

構成員数 8 社

会議開催 6 回

2017 年度の主な活動内容・成果など



①本会ホームページを全面リニューアル。2017年6月9日に公開。



②ゆるキャラグランプリ®2017に「ばるちゃん」が参加。人気投票では企業・その他部門の25位(全476キャラ中)にランクイン(写真は2017年11月18日～19日に三重県ナガシマリゾートで開催されたGP本選の様子)。



最優秀作品賞「花七輪」
花バルブ ひねればどんな夢でるの
小野寺正信さん(千葉県)

③第7回バルブフォト五七五コンテスト開催。応募者198名、応募作品433作品となり、作品数は過去最高を更新。



④東京と大阪での管工機材展などのイベントにも参加。写真は「霞が関こども見学デー」(2017年8月)の様子。



⑤「バルブの日」新聞特集企画

7. 部会活動

バルブ部会

2017 年度の組織構成と活動状況

部会長	小田 仁志（東洋バルブ(株)）
構成員数	65 社
傘下組織	工業用分科会 22 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 8 社、船用分科会 8 社、 技術分科会（案件ごとにメンバーを変えて WG を構成）
会議開催	部会 3 回、工業用 4 回、電力用 4 回、建築用 4 回、船用 3 回、技術 1 回
見学会	<バルブ部会> 2017 年 10 月 20 日(金)開催、参加者 18 名 見学先：国際石油開発帝石(株)LNG 受入基地、光陽産業(株)上越工場 <電力用分科会> 2018 年 3 月 8 日(木)開催、参加者 10 名 見学先：ミットヨ(株)宇都宮事業所 <建築用分科会> 2017 年 9 月 22 日(金)開催、参加者 8 名 本坊酒造(株)マルス山梨ワイナリー工場

2017 年度の主な活動内容・成果など

技術分科会に JIS B 2003「バルブの検査通則」追補改正のための WG を設置。WG での審議（2017 年 9 月）の後、追補原案作成委員会（委員長＝小久保邦雄・工学院大学名誉教授）を構成し、書面審議による委員会を開催（同年 11 月～12 月）。追補改正は 2018 年度に公示される見込み。

工業用、電力用、建築用の各分科会では新規参加希望を募るなどして組織の活性化を図り、工業用分科会には新たに 3 社が加わった。

その他、例年に続き、本会の関連委員会（技術、広報、研修、安全環境）に委員を派遣し、部会意見の反映に努めた。

自動弁部会

2017 年度の組織構成と活動状況

部会長	奥津 良之（アズビル(株)）
構成員数	33 社
会議開催	3 回
見学会	2017 年 11 月 28 日(火)開催、参加者 8 名 見学先：オーエヌ工業(株)本社工場

2017 年度の主な活動内容・成果など

部会員の IoT に対する関心の高まりを受け、2017 年 4 月に下記のとおり「IoT 活用推進セミナー」を開催。他の部会員も含め 34 名の参加者を集めた。

<IoT 活用推進セミナー>

開催日： 2017年4月10日(月) 14:00~16:30

場 所： 機械振興会館 6階 6-67号室

演題・講師： 「ISA100 Wireless で変わる現場のリスク管理」

秋山賀津彦 様 (ISA100WCI アジア太平洋地区日本支部 運営委員)

金澤 怜志 様 (ISA100WCI アジア太平洋地区日本支部 事務局)

「IoT マネジメントと IEC/TC65 の関係および調節弁用語辞書規格の位置づけ」

奥津 良之 (自動弁部会長、IEC 委員会幹事)

受講者数： 22社 34名

若手技術者を主対象とした見学会「若手半日ショッピングツアー」は、他部会員の参加も受け入れ、3回開催。実施日・見学先・参加者数は以下のとおり。

- | | | |
|-----------------|----------------|-----|
| ①2017年6月28日(水) | 富士フイルム(株)神奈川工場 | 12名 |
| ②2017年12月15日(金) | 森ビル(株)六本木ヒルズ | 17名 |
| ③2018年2月9日(金) | トヨタ産業技術記念館 | 9名 |

その他、本会の関連委員会（技術、広報、研修、安全環境）への委員派遣、若手研修会への講師派遣を行った。



IoT 活用推進セミナーの様子



六本木ヒルズでの都市模型見学時の様子

水栓部会

2017年度の組織構成と活動状況

部会長 大島 浩 (TOTO(株))

構成員数 33社

傘下組織 給水栓分科会 18社、止分水栓分科会 17社、給水栓標準化小委員会 9社
止分水栓標準化小委員会 9社、保証小委員会 7社、技術小委員会 15社

会議開催 部会 4回、給水栓分科会 4回、止分水栓分科会 4回

給水栓標準化小委員会 11回、保証小委員会 6回、技術小委員会 7回

見学会 <水栓部会>

2017年6月23日(金)開催、参加者 39名

見学先：(株)オンダ製作所 美山工場、(株)水生活製作所 美山工場

<技術小委員会>

2017年12月6日(水)開催、参加者 14名

見学先：TOTOミュージアム

＜給水栓標準化小委員会＞

2018年2月16日（金）開催、参加者8名

見学先：東長崎浄水場

2017年度の主な活動内容・成果など

＜水栓部会＞

- ①傘下の小委員会の活動共有、今後の活動への提言及び分科会の活動活発化を実施。
- ②材料メーカーによるデータ改ざんの影響把握と部会の対応方針を決定。
- ③先端技術調査としてIoTに関する研修会を実施（2018年2月6日／於：東京）。
- ④岐阜美山地区において、部会、小委員会、関係社メンバーによる大規模な見学会、親睦会を実施。
- ⑤中国市場視察、IWA（国際水協会）展示会への出展などを2018年度事業として企画。

＜給水栓標準化小委員会＞

- ①節湯水栓基準の規定化を主としたJIS B 2061（給水栓）の改正を実施。
- ②国交省公共建築仕様書、長住協基準など関連省庁・団体の基準、規格見直しへ協力。
- ③節水に関するオーストラリアからのISO新規提案規格の審議。

＜保証小委員会＞

- ①会員向けガイドラインである“水栓金具の安全確保のための表示に関するガイドライン”、“安全表示実施要領”を改正。
- ②ユーザー及び設置者を対象とした水栓についての冊子“知ってなるほど水栓の話”を発行。
- ③住設関連団体の会合で、水栓の維持管理、安全使用の周知活動の説明を実施。

＜技術小委員会＞

- ①有害物質規制（ニッケル）の対応技術調査として、欧米の水栓の浸出性能、構造などを調査。
- ②海外、国内における有害物質規制の動向把握と共有を実施。



水栓部会 オンダ製作所見学



技術小委員会 TOTOミュージアム見学

8. その他の活動

新年賀詞交歓会

開催日 2018年1月16日（火）

場所 八芳園

参加者数 154名（会員115名、来賓39名）



賀詞交歓会の様子

JV 賞選考委員会

2017 年度の組織構成と活動状況

委員長 中村 善典（金子産業(株)）

構成員数 9名（会長・副会長（4名）・3部会長・専務理事）

会議開催 2018年3月27日（火）

2017年度「JV賞」並びに「功労賞」受賞者を次のとおり選出し、理事会に答申。

JV賞：小岩井 隆 様 （株）キッツ 技術本部 技術企画部 技術企画グループ

功労賞：鈴木 弘一 様 （株）ベン 顧問

橋本 博巳 様 （株）タブチ 取締役 執行役員 本部長

Kエリアセールス 兼 大阪特販本部 DIV長

JV賞

本会及び業界の発展に大きく貢献された方に対し、「JV賞」として記念品と賞金20万円を授与。

（本会関係者を対象に、各部会、委員会、支部からの推薦による）

功労賞

本会部会、委員会等の組織長（又は副組織長）経験者で、各組織での活動に尽力された方に対し、「功労賞」として金券等を授与。（当該組織からの申請による）

統計

バルブの生産、貿易等の調査

統計速報

生産（経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計）、輸出入（財務省：貿易統計）状況について、毎月本会のウェブサイトに掲載。

バルブ工業概況調査報告書（※2016年度版より冊子での発行を廃止）

年1回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会ウェブサイトに掲載。

諸調査の概要は次のとおり。

- ・生産状況：規模別、品種別に分類した過去10年間の推移
- ・生産シェア：品種別の上位企業群の生産推移
- ・需要部門別生産状況：主要な需要部門別に分類した生産状況
- ・貿易の動向：主要な国別、品種別の輸出、輸入状況

自主統計調査

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信。

9. 会員数の状況

会員数（2017年4月1日～2018年3月31日）

	前年度期末	入会	退会	2017年度期末
東京支部	53	2	0	55
東海支部	10	0	1	9
彦根支部	10	0	0	10
近畿支部	42	1	0	43
正会員	115社	3社	1社	117社
賛助会員	65社	1社	3社	63社

[入会]

- 2017年8月1日付 （賛助会員）(株)新巧製作所（東海支部所属）
 2017年11月1日付 （正会員）(株)オーミヤ（近畿支部所属）

[種別変更]

- 2017年4月1日付 （賛助会員→正会員）ハンスグローエジャパン(株)（東京支部所属）
 2017年4月1日付 （東海支部→東京支部）(株)ヨシタケ（正会員・東京支部所属）

[退会]

- 2017年4月1日付 （賛助会員）(株)エーアンドエーマテリアル（東京支部所属）
 2017年10月1日付 （賛助会員）(株)群協製作所（東京支部所属）

[社名変更]

- 2017年4月 IMIジャパン(株)（正会員・近畿支部所属）
 （旧社名：シーシーアイ(株)）
 2017年10月 エマソンバルブアンドコントロールジャパン(株)（正会員・東京支部所属）
 （旧社名：ペンテェアバルブアンドコントロールジャパン(株)）
 2017年10月 日立金属(株)（正会員・東京支部所属）
 （旧社名：日立バルブ(株)）※事業再編に伴う部門分割・統合による

2018年6月8日 第6回通常総会

資料2

第2号議案

2017年度決算報告書

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金預金	87,022,702	81,936,816	5,085,886
未収会費	261,000	0	261,000
未収入金	1,050,500	9,964,368	▲8,913,868
立替金	160,000	37,500	122,500
流動資産合計	88,494,202	91,938,684	▲3,444,482
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
電話加入権	222,900	222,900	0
敷金	1,616,340	1,616,340	0
基本財産合計	1,839,240	1,839,240	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,925,978	14,185,915	▲7,259,937
減価償却引当資産	4,857,680	4,812,830	44,850
70周年記念事業積立資産	4,000,192	3,000,168	1,000,024
特定資産合計	15,783,850	21,998,913	▲6,215,063
(3) その他固定資産			
什器備品	174,251	219,061	▲44,810
リース資産	921,106	2,213,851	▲1,292,745
保険積立金	622,801	0	622,801
その他固定資産合計	1,718,158	2,432,912	▲714,754
固定資産合計	19,341,248	26,271,065	▲6,929,817
資産合計	107,835,450	118,209,749	▲10,374,299
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	669,656	2,342,979	▲1,673,323
未払金	1,044,688	402,921	641,767
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	404,734	0	404,734
賞与引当金	2,105,134	1,716,134	389,000
流動負債合計	4,294,212	4,532,034	▲237,822
2. 固定負債			
リース債務	494,370	1,164,026	▲669,656
退職給付引当金	13,527,500	12,822,500	705,000
役員退職慰労引当金	733,400	10,140,000	▲9,406,600
固定負債合計	14,755,270	24,126,526	▲9,371,256
負債合計	19,049,482	28,658,560	▲9,609,078
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち指定財産への充当額)	(1,839,240)	(1,839,240)	0
(うち特定財産への充当額)	(8,857,872)	(7,812,998)	(1,044,874)
正味財産合計	88,785,968	89,551,189	▲765,221
負債及び正味財産合計	107,835,450	118,209,749	▲10,374,299

正味財産増減計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	127	146	▲19
特定資産運用益計	127	146	▲19
受取入金			
受取入金	60,000	10,000	50,000
受取入金計	60,000	10,000	50,000
受取会費			
正会員受取会費	71,563,500	70,614,000	949,500
賛助会員受取会費	3,790,000	3,900,000	▲110,000
国際標準化受取会費	1,800,000	1,680,000	120,000
支部事業受取会費	1,342,000	0	1,342,000
受取会費計	78,495,500	76,194,000	2,301,500
事業収益			
研修事業収益	1,465,000	1,195,000	270,000
技報購読・広告収益	1,510,300	1,518,252	▲7,952
事業収益計	2,975,300	2,713,252	262,048
受取補助金等			
受取民間補助金	71,460	9,332,166	▲9,260,706
受取補助金等計	71,460	9,332,166	▲9,260,706
雑収益			
受取利息	2,832	6,645	▲3,813
雑収益	1,285,754	2,392,381	▲1,106,627
雑収益計	1,288,586	2,399,026	▲1,110,440
経常収益計	82,890,973	90,648,590	▲7,757,617
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,159,036	3,600,000	1,559,036
給与手当	9,858,606	7,809,166	2,049,440
出向者給与負担金	0	5,460,000	▲5,460,000
賞与	1,953,533	1,628,000	325,533
賞与引当金繰入額	1,223,467	851,767	371,700
福利厚生費	2,595,466	2,369,708	225,758
会議費	396,005	0	396,005
親睦会費	2,238,112	0	2,238,112
旅費交通費	721,959	853,088	▲131,129
通信費	125,426	160,269	▲34,843
減価償却費	1,034,196	1,277,916	▲243,720
事務用品費	672,215	515,945	156,270
借室料	2,379,575	2,372,578	6,997
リース料	75,604	0	75,604
調査研究費	0	227,856	▲227,856
経営対策費	3,235,094	3,818,467	▲583,373
情報処理活動費	2,667,250	1,620,030	1,047,220
技術振興費	6,321,786	7,513,204	▲1,191,418
安全環境対策費	146,188	0	146,188
貿易活動費	41,198	97,433	▲56,235
国際標準化費	1,532,628	2,676,417	▲1,143,789
広報活動費	7,905,466	5,109,413	2,796,053
研修会費	2,302,606	0	2,302,606
説明会・講習会費	0	1,130,913	▲1,130,913
表彰事業費	244,820	211,880	32,940
高齢者雇用推進委員会費	0	7,628,526	▲7,628,526
雑費	43,200	43,200	0
事業費計	52,873,436	56,975,776	▲4,102,340

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,406,774	6,327,660	2,079,114
給与手当	9,662,054	9,253,833	408,221
賞与	1,728,733	1,705,333	23,400
賞与引当金繰入額	881,667	864,367	17,300
退職給付費用	705,000	1,470,400	▲765,400
役員退職慰労引当金繰入額	733,400	720,000	13,400
役員退職慰労金	120,000	0	120,000
福利厚生費	3,330,789	2,429,709	901,080
会議費	2,195,004	1,677,651	517,353
支部寄付金	0	3,138,420	▲3,138,420
業務委託費	820,000	0	820,000
旅費交通費	686,879	91,561	595,318
通信費	316,548	263,666	52,882
減価償却費	303,359	532,305	▲228,946
消耗品費	71,358	38,857	32,501
印刷費	202,480	278,316	▲75,836
借室料	3,019,799	3,199,427	▲179,628
リース料	57,257	38,361	18,896
購読費	77,663	112,448	▲34,785
団体会費	949,300	1,018,600	▲69,300
交際費	541,459	163,841	377,618
支払報酬	1,003,968	972,000	31,968
保険料	240,000	240,000	0
租税公課	14,160	2,600	11,560
支払利息	107,334	123,332	▲15,998
雑費	496,739	423,851	72,888
管理費計	36,671,724	35,086,538	1,585,186
経常費用計	89,545,160	92,062,314	▲2,517,154
当期経常増減額	▲6,654,187	▲1,413,724	▲5,240,463
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲6,654,187	▲1,413,724	▲5,240,463
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	▲6,724,187	▲1,483,724	▲5,240,463
一般正味財産期首残高	95,510,155	91,034,913	4,475,242
一般正味財産期末残高	88,785,968	89,551,189	▲765,221
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	88,785,968	89,551,189	▲765,221

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 什器備品：

定額法によっている。

② リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピューター、コピー複合機

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

② 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	222,900	0	0	222,900
敷 金	1,616,340	0	0	1,616,340
小 計	1,839,240	0	0	1,839,240
特定資産				
退職給付引当資産	14,185,915	3,000,063	10,260,000	6,925,978
減価償却引当資産	4,812,830	44,850	0	4,857,680
70周年積立資産	3,000,168	1,000,024	0	4,000,192
小 計	21,998,913	4,044,937	10,260,000	15,783,850
合 計	23,838,153	4,044,937	10,260,000	17,623,090

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定指定味 財産からの充当額)	(うち一般正産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
電話加入権	222,900	(0)	(222,900)	-
敷 金	1,616,340	(0)	(1,616,340)	-
小 計	1,839,240	(0)	(1,839,240)	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,925,978	-	-	(6,925,978)
減価償却引当資産	4,857,680	(0)	(4,857,680)	-
70周年積立資産	4,000,192	(0)	(4,000,192)	-
小 計	15,783,850	(0)	(8,857,872)	(6,925,978)
合 計	17,623,090	(0)	(10,697,112)	(6,925,978)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残額
什器備品	5,632,803	5,458,552	174,251
リース資産	6,067,030	5,145,924	921,106
合 計	11,699,833	10,604,476	1,095,357

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者雇用促進啓発セミナー	高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	71,460	71,460	0	一般正味財産
合 計		0	71,460	71,460	0	

7. その他

(1) 正味財産増減計算書における事業費の「経営対策費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	ハルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	168,813	85,050	54,139	308,002
会議準備費	44,625	57,391	46,957	148,973
親睦会費	595,052	223,285	665,668	1,484,005
研修会費	71,080	191,365	155,890	418,335
交際費	0	0	0	0
旅費交通費	250,810	160,396	258,695	669,901
調査研究費	0	0	0	0
製作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	150,000	150,000
雑 費	3,564	33,180	19,134	55,878
合 計	1,133,944	750,667	1,350,483	3,235,094

(2) 当期より支部を含めて財務諸表を作成している。

なお正味財産増減計算書の当年度の一般正味財産期首残高の内訳は以下の通りである。

一般正味財産期首残高

本部	89,551,189
支部会計	5,958,966
	<u>95,510,155</u>

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,716,134	2,105,134	1,716,134	0	2,105,134
退職給付引当金	12,822,500	705,000	0	0	13,527,500
役員退職慰労引当金	10,140,000	733,400	10,140,000	0	733,400

財 産 目 録

2018年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	290,100
預金及び貯金			
(1) 当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	5,003,807
(2) 普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	31,387,813
	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	129,772
	岐阜信用金庫美山支店	運転資金として	236,658
	滋賀銀行彦根駅前支店	運転資金として	521,311
(3) 定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000
	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000
(4) 通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	9,453,241
(5) 定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
未収会費	会員1社	2017年度下期会費	261,000
未収入金	会員12社	「ハルブ技報」第79号・第80号分の広告費	1,050,500
立替金	会員4社	広告料協力金	160,000
流動資産合計			88,494,202
(固定資産)			
基本財産			
電話加入権	電話4本		222,900
敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	6,925,978
減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	4,857,680
70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	4,000,192
その他固定資産			
什器備品	什器備品目録による		174,251
リース資産	リース資産目録による		921,106
保険積立金	ブルデンシャル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	622,801
固定資産合計			19,341,248
資産合計			107,835,450
(流動負債)			
リース債務		OA機器リース債務	669,656
未払金	ハルブ技報執筆者6名分他	ハルブ技報原稿料の未払い分 他	1,044,688
未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
預り金		社会保険料他	404,734
賞与引当金	事務局従業員5名分		2,105,134
流動負債合計			4,294,212
(固定負債)			
リース債務		OA機器リース債務	494,370
退職給付引当金	事務局従業員4名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	13,527,500
役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	733,400
固定負債合計			14,755,270
負債合計			19,049,482
正味財産			88,785,968

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 2 日

一般社団法人日本バルブ工業会

会長 中村善典 殿

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋 浩二



私たちは、一般社団法人日本バルブ工業会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 5 事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本バルブ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2018年5月10日

一般社団法人 日本バルブ工業会

会長 中村 善典 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 大野 高裕



同 石田 貴嗣



同 福山 信也



私ども監事は、2017年4月1日から2018年3月31日までの2017年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収 支 計 算 書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差違
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 特定資産運用収入			
特定資産利息収入	3,000	127	2,873
特定資産運用収入計	3,000	127	2,873
(2) 入会金収入			
入会金収入	70,000	60,000	10,000
入会金収入計	70,000	60,000	10,000
(3) 会費収入			
正会員会費収入	71,682,000	71,563,500	118,500
賛助会員会費収入	3,840,000	3,790,000	50,000
国際標準化会費収入	1,680,000	1,800,000	▲120,000
支部事業収入	1,170,000	1,342,000	▲172,000
会費収入計	78,372,000	78,495,500	▲123,500
(4) 事業収入			
研修事業収入	1,500,000	1,465,000	35,000
技報購読・広告収入	1,600,000	1,510,300	89,700
事業収入計	3,100,000	2,975,300	124,700
(5) 補助金収入			
民間補助金収入	0	71,460	▲71,460
補助金収入計	0	71,460	▲71,460
(6) 雑収入			
受取利息収入	3,000	2,832	168
雑収入	1,300,000	1,285,754	14,246
雑収入計	1,303,000	1,288,586	14,414
事業活動収入計	82,848,000	82,890,973	▲42,973
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
役員報酬支出	5,165,000	5,159,036	5,964
給与手当支出	11,666,000	9,858,606	1,807,394
賞与支出	2,555,000	2,805,300	▲250,300
福利厚生費支出	3,500,000	2,595,466	904,534
会議費支出	390,000	396,005	▲6,005
親睦会費支出	2,185,000	2,238,112	▲53,112
旅費交通費支出	980,000	721,959	258,041
通信費支出	300,000	125,426	174,574
事務用品費支出	705,000	672,215	32,785
借室料支出	2,400,000	2,379,575	20,425
リース料支出	0	75,604	▲75,604
調査研究費支出	100,000	0	100,000
経営対策費支出	4,800,000	3,235,094	1,564,906
情報処理活動費支出	1,950,000	2,667,250	▲717,250
技術振興費支出	8,500,000	6,321,786	2,178,214
安全環境対策費支出	500,000	146,188	353,812
貿易活動費支出	100,000	41,198	58,802
国際標準化費支出	2,000,000	1,532,628	467,372
広報活動費支出	8,000,000	7,905,466	94,534
研修会費支出	2,760,000	2,302,606	457,394
表彰事業費支出	250,000	244,820	5,180
雑支出	100,000	43,200	56,800
事業費支出計	58,906,000	51,467,540	7,438,460

科 目	予算額	決算額	差違
(2) 管理費支出			
役員報酬支出	8,350,000	8,406,774	▲56,774
給与手当支出	9,400,000	9,662,054	▲262,054
賞与支出	2,593,000	2,593,100	▲100
役員退職慰労金支出	10,260,000	10,260,000	0
福利厚生費支出	4,220,000	3,330,789	889,211
会議費支出	2,405,000	2,195,004	209,996
業務委託費支出	820,000	820,000	0
旅費交通費支出	640,000	686,879	▲46,879
通信費支出	405,000	316,548	88,452
消耗品費支出	50,000	71,358	▲21,358
印刷費支出	250,000	202,480	47,520
借室料支出	3,300,000	3,019,799	280,201
リース料支出	38,000	57,257	▲19,257
購読費支出	135,000	77,663	57,337
団体会費支出	1,020,000	949,300	70,700
交際費支出	470,000	541,459	▲71,459
支払報酬支出	900,000	1,003,968	▲103,968
保険料支出	240,000	240,000	0
租税公課支出	0	14,160	▲14,160
支払利息支出	211,000	107,334	103,666
雑支出	470,000	496,739	▲26,739
管理費支出計	46,177,000	45,052,665	1,124,335
事業活動支出計	105,083,000	96,520,205	8,562,795
法人税等の支払額	70,000	70,000	0
事業活動収支差額	▲22,305,000	▲13,699,232	▲8,605,768
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	10,260,000	10,260,000	0
特定資産取崩収入計	10,260,000	10,260,000	0
投資活動収入計	10,260,000	10,260,000	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,000,063	▲63
減価償却引当資産取得支出	210,000	44,850	165,150
70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,024	▲24
特定資産取得支出計	4,210,000	4,044,937	165,063
(2) 固定資産取得支出			
保険積立金支出	0	622,801	▲622,801
固定資産取得支出計	0	622,801	▲622,801
投資活動支出計	4,210,000	4,667,738	▲457,738
投資活動収支差額	6,050,000	5,592,262	457,738
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出			
リース債務返済支出	2,882,000	2,342,979	539,021
リース債務返済支出計	2,882,000	2,342,979	539,021
財務活動支出計	2,882,000	2,342,979	539,021
財務活動収支差額	▲2,882,000	▲2,342,979	▲539,021
Ⅳ 予備費支出	78,287,729	—	78,287,729
当期収支差額	▲97,424,729	▲10,449,949	▲86,974,780
前期繰越収支差額	97,424,729	97,424,729	0
次期繰越収支差額	0	86,974,780	▲86,974,780

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本バルブ工業会

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 特定資産運用収入	127	0	0	0	0	0	127
特定資産利息収入							
特定資産運用収入計	127	0	0	0	0	0	127
(2) 入金収入							
入金収入	60,000	0	0	0	0	0	60,000
入金収入計	60,000	0	0	0	0	0	60,000
(3) 会費収入							
正会員会費収入	71,563,500	0	0	0	0	0	71,563,500
賛助会員会費収入	3,790,000	0	0	0	0	0	3,790,000
国際標準化会費収入	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
支部交付金収入	0	800,000	600,000	500,000	200,000	△2,100,000	0
支部事業収入	0	458,000	644,000	180,000	60,000	0	1,342,000
会費収入計	77,153,500	1,258,000	1,244,000	680,000	260,000	△2,100,000	78,495,500
(4) 事業収入							
研修事業収入	1,465,000	0	0	0	0	0	1,465,000
技報講読・広告収入	1,510,300	0	0	0	0	0	1,510,300
事業収入計	2,975,300	0	0	0	0	0	2,975,300
(5) 補助金収入							
民間補助金収入	71,460	0	0	0	0	0	71,460
補助金収入計	71,460	0	0	0	0	0	71,460
(6) 雑収入							
受取利息収入	2,782	34	3	4	9	0	2,832
雑収入	1,285,754	0	0	0	0	0	1,285,754
雑収入計	1,288,536	34	3	4	9	0	1,288,586
事業活動収入計	81,548,923	1,258,034	1,244,003	680,004	260,009	△2,100,000	82,890,973
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出							
役員報酬支出	5,159,036	0	0	0	0	0	5,159,036
給与手当支出	9,858,606	0	0	0	0	0	9,858,606
賞与支出	2,805,300	0	0	0	0	0	2,805,300
福利厚生費支出	2,595,466	0	0	0	0	0	2,595,466
会議費支出	0	149,095	136,610	110,300	0	0	396,005
親睦会費支出	0	764,481	705,931	433,570	334,130	0	2,238,112
旅費交通費支出	419,707	44,164	202,488	0	55,600	0	721,959
通信費支出	125,426	0	0	0	0	0	125,426

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本ハルブル工業会

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
事務用品費支出	670,541	0	0	1,674	0	0	672,215
借室料支出	2,379,575	0	0	0	0	0	2,379,575
リース料支出	75,604	0	0	0	0	0	75,604
経営対策費支出	3,235,094	0	0	0	0	0	3,235,094
情報処理活動費支出	2,667,250	0	0	0	0	0	2,667,250
技術振興費支出	6,321,786	0	0	0	0	0	6,321,786
安全環境対策費支出	146,188	0	0	0	0	0	146,188
貿易活動費支出	41,198	0	0	0	0	0	41,198
国際標準化費支出	1,532,628	0	0	0	0	0	1,532,628
広報活動費支出	7,905,466	0	0	0	0	0	7,905,466
研修会費支出	1,198,242	494,200	157,824	194,340	258,000	0	2,302,606
表彰事業費支出	244,820	0	0	0	0	0	244,820
雑支出	43,200	0	0	0	0	0	43,200
事業費支出計	47,425,133	1,451,940	1,202,853	739,884	647,730	0	51,467,540
(2) 管理費支出							
役員報酬支出	8,406,774	0	0	0	0	0	8,406,774
給与手当支出	9,662,054	0	0	0	0	0	9,662,054
賞与支出	2,593,100	0	0	0	0	0	2,593,100
役員退職慰労金支出	120,000	0	0	0	0	0	120,000
役員退職慰労金支出	10,140,000	0	0	0	0	0	10,140,000
福利厚生費支出	3,330,789	0	0	0	0	0	3,330,789
会議費支出	1,390,730	275,796	80,298	188,595	259,585	0	2,195,004
支部交付金支出	2,100,000	0	0	0	0	△2,100,000	0
業務委託費支出	820,000	0	0	0	0	0	820,000
旅費交通費支出	686,879	0	0	0	0	0	686,879
通信費支出	314,580	0	0	0	1,968	0	316,548
消耗品費支出	71,358	0	0	0	0	0	71,358
印刷費支出	202,480	0	0	0	0	0	202,480
借室料支出	3,019,799	0	0	0	0	0	3,019,799
リース料支出	57,257	0	0	0	0	0	57,257
購読費支出	77,663	0	0	0	0	0	77,663
団体会議費支出	949,300	0	0	0	0	0	949,300
交際費支出	384,118	31,196	36,145	20,000	70,000	0	541,459
支払報酬支出	1,003,968	0	0	0	0	0	1,003,968
保険料支出	240,000	0	0	0	0	0	240,000
租税公課支出	14,160	0	0	0	0	0	14,160
支払利息支出	107,334	0	0	0	0	0	107,334

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本バルブ工業会

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
雑支出	467,053	14,257	15,105	0	324	0	496,739
管理費支出計	46,159,396	321,249	131,548	208,595	331,877	△2,100,000	45,052,665
事業活動支出計	93,584,529	1,773,189	1,334,401	948,479	979,607	△2,100,000	96,520,205
法人税等の支払額	70,000	0	0	0	0	0	70,000
事業活動収支差額	△12,105,606	△515,155	△90,398	△288,475	△719,598	0	△13,699,232
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
(1) 特定資産取崩収入							
退職給付引当資産取崩収入	10,260,000	0	0	0	0	0	10,260,000
特定資産取崩収入計	10,260,000	0	0	0	0	0	10,260,000
投資活動収入計	10,260,000	0	0	0	0	0	10,260,000
2. 投資活動支出							
(1) 特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	3,000,063	0	0	0	0	0	3,000,063
減価償却引当資産取得支出	44,850	0	0	0	0	0	44,850
70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,024	0	0	0	0	0	1,000,024
特定資産取得支出計	4,044,937	0	0	0	0	0	4,044,937
(2) 固定資産取得支出							
保険積立金支出	622,801	0	0	0	0	0	622,801
固定資産取得支出計	622,801	0	0	0	0	0	622,801
投資活動支出計	4,667,738	0	0	0	0	0	4,667,738
投資活動収支差額	5,592,262	0	0	0	0	0	5,592,262
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
(1) リース債務返済支出							
リース債務返済支出	2,342,979	0	0	0	0	0	2,342,979
リース債務返済支出計	2,342,979	0	0	0	0	0	2,342,979
財務活動支出計	2,342,979	0	0	0	0	0	2,342,979
財務活動収支差額	△2,342,979	0	0	0	0	0	△2,342,979
IV 予備費支出							
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△8,856,323	△515,155	△90,398	△288,475	△719,598	0	△10,449,949
前期繰越収支差額	91,465,763	3,976,380	232,630	505,133	1,244,823	0	97,424,729
次期繰越収支差額	82,609,440	3,461,225	142,232	236,658	525,225	0	86,974,780

什 器 備 品 目 録

2018年3月31日現在

(単位：円)

備 品	数 量	取 得 金 額	現 在 額
スチール 両袖机	1台	86,406	1
// 片袖机	6台	372,227	1
// 脇机	2台	67,120	1
// 収納棚	6台	931,309	1
木製サイドボード	1台	94,692	1
スチールカップケース	1台	81,185	1
間切設備パネル工事	一式	933,253	1
電話設備工事	一式	602,550	1
コンセント設備工事	一式	335,780	1
会議用テーブル・椅子	一式	357,529	2
事務用椅子	7台	258,918	2
収納棚	一式	351,281	1
カーペット工事	一式	892,500	1
ポルトレスラック	一式	268,053	174,236
合 計		5,632,803	174,251

リース資産目録

2018年3月31日現在

(単位：円)

備 品	数 量	取 得 金 額	現 在 額
モバイルノートパソコン	1台	325,500	0
リコーMPC7501 複合機	1台	4,968,390	207,016
電話機、IP主装置、ルーター等	一式	764,190	0
デスクトップパソコン	3台	1,049,895	0
デスクトップパソコン3台、サーバー等	一式	1,098,640	714,090
合 計		8,206,615	921,106

2018年6月8日 第6回通常総会

資料3

第3号議案

2018年度事業計画

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2018 年度事業計画

2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで

2017 年度は、新中期計画 V2020 を策定、また、運営会議をはじめ新組織を設置し、組織と、ミッション・活動テーマを連結させて責任範囲を明確にするとともに、横断的な情報共有を進めてきた。V2020 の 2 年目にあたり、環境の変化を背景に、2018 年度の事業計画を以下の通り策定した。

1. 事業計画策定プロセスと骨子

1-1. ハルブ産業界に関連する最近の主な環境変化

経済・社会、政府の戦略、外部環境

- ①我が国経済は緩やかながら景気回復を継続しているものの、企業規模、事業により実感に差あり。
- ②新産業を生み続ける米国や成長を続ける中国、新興国が製造現場として台頭。
- ③政府の未来投資戦略で、デジタル化への取組みを重視。また経済産業省の「Connected Industries」により、ものづくりの変革のための様々な施策を設定。

日本のものづくり

- ①構造的な労働人口減少、中小企業での人手不足の影響が顕在化し、製造業の労働生産性の低下が懸念。
- ②社会全体が AI、IoT 等のデジタル化へと進展しつつあり、マルチな人財の育成、生産性向上、多面的な技術力の応用が必要。
- ③品質不正問題により高品質立国としての信頼回復が課題。

1-2. 事業計画の骨子

ハルブ産業においても、政府戦略、社会環境の変化による事業収益の影響は大きく、今を変革の時期と捉え、体系的、継続的に事業活動を進める必要がある。

日本ハルブ工業会では、会員企業の更なる技術力、競争力の強化を図るため事業計画の骨子、並びに活動内容を以下の通り策定した。

【事業計画の骨子と主な活動】

(1) 経済産業省ほかの官庁との協力による、労働生産性、技術力向上に向けた会員企業支援

- ①適正取引慣行の徹底
下請法の順守、コスト負担の適正化。
「ハルブ産業適正取引自主行動計画」の作成と周知。
- ②経済産業省、中小企業庁ほかの助成事業の活用促進。

(2) V2020 の推進(2017～2020)

- ①V2020 の 2 年目にあたり、実践・検証の年度と捉える。
- ②成果、成功事例を生み出し、3 年目への水平展開、定着化につなげる。

(3) ハルブ産業の認知度向上と人財の確保、育成、活用 (委員会活動の活性化)

- ①ハルブ産業や会員企業の認知度向上による若手労働力の確保、育成。
- ②会員企業のニーズに沿った人財育成の体系化とメニューづくり。

③働きやすく魅力的な企業となるため、安全衛生施策を支援。

(4) 会員企業のニーズに沿った、統計情報、イベント、各種情報の発信

①定期的に会員企業のニーズを把握し、期待以上の事業推進に努める。

②統計調査事業の継続改善を進め、会員企業がより活用しやすい統計とする。

③事務局から、リアルタイムかつ伝達すべき部門に確実に情報発信できる環境を構築する。

(5) 工業会事業収益の拡大

事業費、管理費支出の適正化を進め、効果的な事業推進を図るとともに、事業収入拡大のための企画、推進に努める。

2. 組織変更

(1) 環境WG →環境委員会に格上げ

WG活動は、アセスメント登録制度の制定で所期の目標を達成した。

今後は通常活動とし、継続的にグローバル視点での法規制、活動情報を集約、水平展開、周知する必要があることから「委員会」とした。

(2) 安全環境委員会 →安全衛生委員会

環境委員会は、主として製品、設計活動の環境配慮や化学物質や材料に関する活動。

安全衛生委員会は、主として、モノづくり（製造）部門の、労働災害、事故撲滅のための活動であることから環境委員会との混同回避のため変更した。

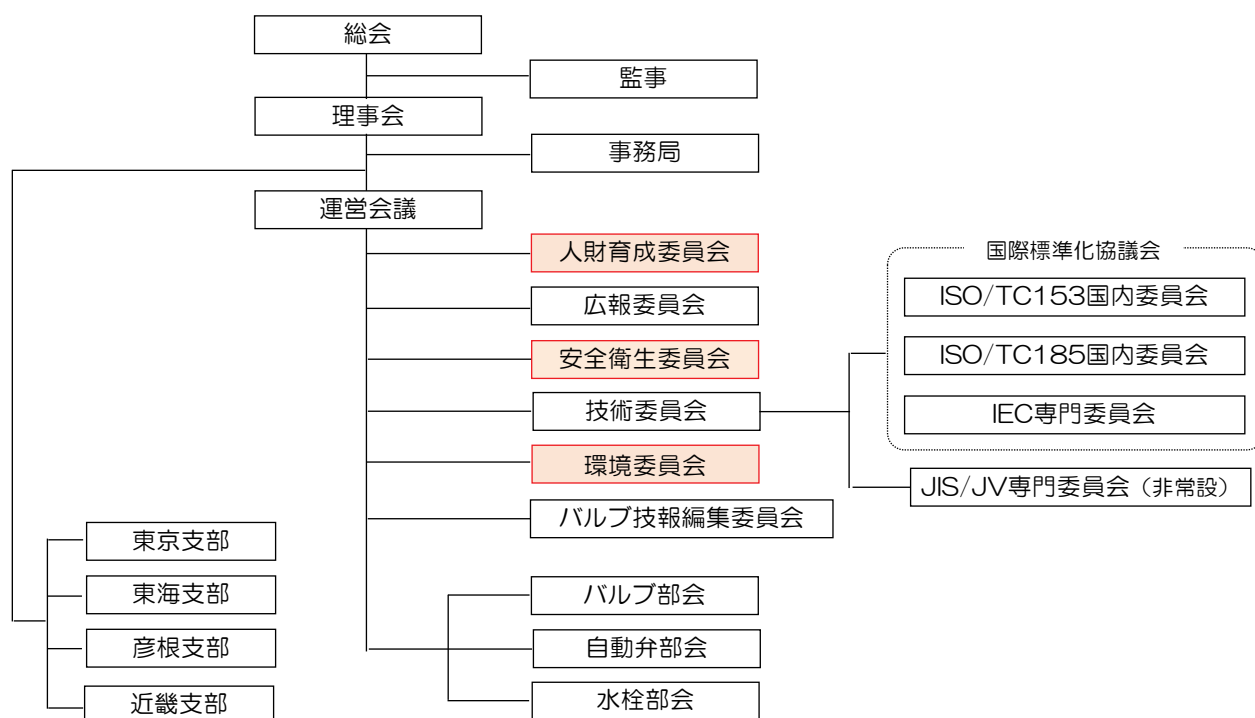
(3) 研修委員会 →人財育成委員会

「研修」は「一手段」であり、「目的」である「人財育成」を委員会の冠とした。

人は「財産」という考えのもと、「人材」ではなく、「人財」とした。

人財「育成」は、人材確保、育成、活用までのサイクルを視野にミッションとする。

2018年度の日本バルブ工業会組織図



3. 中期計画(V2020)に沿った2018年度活動内容

V2020 計画軸からの2018年度活動計画

分野名	目的	実施項目(例)	担当委員会
1. 技術・技能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◇会員企業の技術力の底上げ ◇技術情報の水平展開・公開 ◇省エネへの貢献・コストダウン ◇環境配慮(ものづくり) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇IoT、AIなどの具体的な導入事例の情報展開(見学会、講習会実施)。 ◇先端技術に関する他団体の活動内容の調査、意見交換を通じた調査。 ◇バルブの基礎研修を目的とした“バルブ初級研修”実施のほか、技術研修開催の検討。 ◇環境配慮バルブ登録制度の認知度向上・利用促進・制度改良 	技術委員会 環境委員会 ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会 バルブ技報編集委員会
2. 人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財モチベーションUP ◇技術力向上 ◇離職防止 ◇技術伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ◇技術育成：バルブに関連する技術的な研修の実施。 ◇ダイバーシティ：女性人財の活躍促進を目的にバルブ女史PJの活動を継続。 ◇適正取引の推進：各支部、部会、委員会と連携し下請法などの周知を徹底。 	人財育成委員会
3. 安全強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇事故防止(製造・交通) ◇生産性向上 ◇企業(労働)安全 ◇作業・業務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇労働安全管理先進企業の事例共有(会員企業合同での工場見学ツアー開催など) ◇会員の労働安全衛生マネジメントシステム導入を後押し。 ◇ISO45001/JIS Q 45001 への理解向上。 ◇中央労働災害防止協会による「グッド・セーフティ・カンパニー(労働安全衛生評価事業)」制度に関する情報提供。 	安全衛生委員会
4. 広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財の確保(新卒・中途) ◇会員企業社員の士気向上 ◇バルブ産業の認知度向上 ◇安全使用 	<ul style="list-style-type: none"> ◇学生バルブ論文コンテストの実施。 ◇各種イベントでのばるちゃんPR活動。 ◇新規グッズの制作。 ◇バルブフォト五七五コンテストの実施。 ◇バルブの日新聞企画への掲載。 	広報委員会

4. 技術・技能の向上及び標準化推進に係る活動計画

技術委員会

2018 年度の組織構成

委員長 田草川 勝 ((株)キッツ)

構成員数 9 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 4 回

見学会 1 回

- ①IoT、AI などの具体的な導入事例の情報展開（見学会、講習会の実施）。
- ②先端技術に関する他団体の活動内容の調査、意見交換などを通じた調査。
- ③バルブの基礎研修を目的とした“バルブ初級研修”実施のほか、技術研修開催の検討。

環境委員会（新設）

2018 年度の組織構成

委員長 平島 孝人 ((株)キッツ)

構成員数 10 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 6 回

- ①セミナー開催やガイドブックの配布を通じ、環境に関する初歩的・基本的な知識を分かりやすく会員に伝える。会員企業がユーザーからの環境関連の問合せにスムーズに対応できる状況づくりを目指す。
- ②含有化学物質情報伝達シートについて、メーカーやユーザー各社の独自フォーマットが乱立する状況の改善を目指す。バルブ産業として「chemSHERPA」（経済産業省主導の方式）への統一を呼びかける。
- ③業界全体での環境対策が進んでいる他団体へのヒアリングなどを行い、会員企業の環境へのモチベーション向上を目指す。
- ④「環境配慮バルブ登録制度」の周知強化、本会ホームページへの「環境関連情報」掲載など、従来取り組んできた事業も継続する。

バルブ技報編集委員会

2018 年度の組織構成

委員長 小野 賢二 ((株)中北製作所)

構成員数 7 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 4 回

見学会 1 回

- ①バルブ技報第 81 号（2018 年 9 月号）の編集、発刊

- ②バルブ技報第 82 号（2019 年 3 月号）の編集、発刊
- ③技報特集テーマ検討のための他委員会との連携による先端技術調査（見学会などの実施）

ISO TC153 国内委員会(バルブ)

2018 年度の組織構成

委員長 大塚 一弘（(株)昌立製作所）

構成員数 17 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 委員会 2 回。必要に応じ分科会を開催。

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、ギアボックス、電動アクチュエータの新規規格のドラフトの審議への対応。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2018 年 10 月 ロンドンを予定）。

ISO TC185 国内委員会(超過圧力に対する保護用安全機器)

2018 年度の組織構成

委員長 刑部 真弘（東京海洋大学）

構成員数 15 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 委員会 2 回。必要に応じ分科会を開催。

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議を行い国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信。
- ③API などバルブ関連規格及び大学での関連技術の研究内容の共有継続。

IEC 委員会(調節弁)／調節弁規格作成 WG

2018 年度の組織構成

委員長 奥津 良之（アズビル(株)）

構成員数 8 社

2018 年度の主な活動内容・目標

会議計画 委員会及び WG6 回。必要に応じ分科会を開催。

<委員会>

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議を行い国際投票での積極的な意見提出。
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有。
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（18 年 5 月ロスアンゼルス）。

<WG>

- ①原案作成委員会で作成した JIS B 2005-2-1、2-4、7 の 3 つの規格の改正公示。
- ②JIS B 2005-8-4 及び JIS B 2005-2-3 の工業会改正素案の完成。

5. 人財の育成に係る活動計画

人財育成委員会（研修委員会から改称）

2018年度の組織構成

委員長 横山 達也（東工・バレックス(株)）

構成員数 7社

傘下組織 バルブ女史PJ 9社

2018年度の主な活動内容・目標

<委員会>

会議計画 4回

- ①技術育成：バルブに関連する技術的な研修の実施。
- ②ダイバーシティ：女性人財の活躍促進を目的にバルブ女史PJの活動を継続。
- ③適正取引の推進：各支部、部会、委員会と連携し下請法などの周知を徹底。

<PJ>

会議計画 4回

見学会 1回

- ①女性人財の活躍促進を目的に、現状の問題点、働きやすい環境づくりについて審議。
- ②他団体との共催による関西地域での見学会の実施。

6. 安全強化の推進に係る活動計画

安全衛生委員会（安全環境委員会から改称）

2018年度の組織構成

委員長 早川 徹（(株)水生活製作所）

構成員数 7社

2018年度の主な活動内容・目標

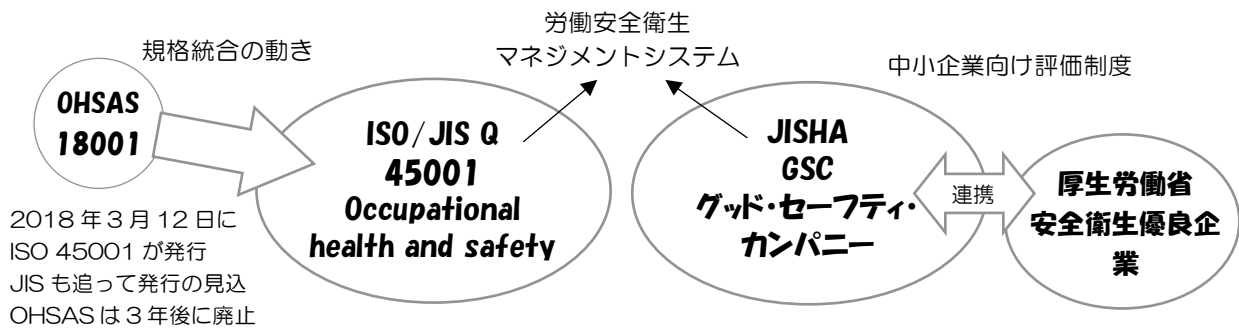
会議計画 4回

主に下記事業の実施により、会員企業の労働安全衛生管理レベルの向上をめざす。

- ①労働安全管理先進企業の事例共有（会員企業合同での工場見学ツアー開催など）
- ②会員における労働安全衛生マネジメントシステム導入を後押し。

・ISO45001/JIS Q 45001 への理解向上。

・中小企業が取り組みやすい、JISHA（中央労働災害防止協会）による「グッド・セーフティ・カンパニー（中小規模事業場の労働安全衛生評価事業）」制度に関する情報提供を目的にセミナーを開催する。



- ③会員企業における労災調査実施と対策の共有化。
- ④労働安全衛生に係る団体や企業との交流、情報交換。
- ⑤2019年度からの本会独自の表彰制度導入のための準備。

7. 広報活動の推進に係る活動計画

広報委員会

2018年度の組織構成

委員長 西岡 利明 (SANEI(株))

構成員数 8社

2018年度的主要な活動内容・目標

会議計画 6回

見学会 1回

主に下記の活動により、バルブについての認知度向上をめざす。

- ①学生バルブ論文コンテストの実施。
- ②各種イベントでのばるちゃんPR活動（展示会、ゆるキャラグランプリなど）。
- ③新規グッズの制作。
- ④バルブフォト五七五コンテストの実施。
- ⑤バルブの日新聞企画への掲載。
- ⑥各省庁との連携。

その他の広報活動

ホームページを充実させ、閲覧数を増やすため、次の①②を行う。

- ①行事の見える化（年間カレンダーの掲載など）
- ②新着情報の浸透化（メール配信など）

8. 部会活動計画

バルブ部会

2018 年度の組織構成

- 部会長 小田 仁志（東洋バルブ(株)）
傘下組織 工業用分科会 24 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 8 社、船用分科会 8 社、
技術分科会（案件ごとにメンバーを変えて WG を構成）
会議計画 部会 3 回、工業用 4 回、電力用 4 回、建築用 4 回、船用 3 回
見学会 バルブ部会、電力用分科会、建築用分科会で各 1 回実施予定

2018 年度の主な活動内容・目標

- ①部会、分科会ともに、会議や見学会、勉強会の開催を通じて活動を活性化させ、競争法コンプライアンス順守のもと諸課題への対策を行う。
- ②技術分科会には専門の WG を設置し、JIS B 2032「ウェハー形ゴムシートパタフライ弁」の改正等について検討を行う。

自動弁部会

2018 年度の組織構成

- 部会長 榎戸 直（(株)ベン）
会議計画 部会 3 回
見学会 1 回

2018 年度の主な活動内容・目標

- 人財のネットワークづくり、先端技術の知識向上・運用ができる体制づくりのため、次の①～③を行う。
- ①若手半日ショップツアー、先端技術（IoT、AI など）に関するセミナーを複数回開催。
 - ②企業の取り組み事例や先端技術の課題を共有し、部会員の連携強化を図る。
 - ③分科会・専門WG（国交省への改正提言）の設置検討を行う。

水栓部会

2018 年度の組織構成

- 部会長 大島 浩（TOTO(株)）
構成員数 33 社
傘下組織 給水栓分科会 18 社、止水栓分科会 17 社、給水栓標準化小委員会 9 社
止水栓標準化小委員会 9 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 15 社

2018 年度の主な活動内容・目標

- 会議計画 部会 4 回、給水栓分科会 4 回、止水栓分科会 4 回
各小委員会は必要に応じて毎月～隔月の頻度で会議開催を予定。
見学会 部会 1 回、各小委員会は必要に応じ検討する。

<水栓部会>

- ①中国国際キッチン&バス設備展覧会を軸にした中国市場視察の実施。
- ②IWA（国際水協会）東京会議、展示会への工業会ブースの出展。
- ③IoT、AI など先端技術調査の継続。
- ④分科会、小委員会の活動内容の共有、提言、活発化の促進。

<給水栓標準化小委員会>

- ①水廻り機器の節水に関する新規 ISO 規格への対応。
- ②水栓の種類見直しなどを中心とする JIS B 2061 給水栓の改正検討。
- ③節湯水栓基準の見直しに対して、傘下の節湯 WG と協力のうえ対応。

<止分水栓標準化小委員会>

- ①JWWA など関連団体規格の改正への対応。
- ②給水装置の構造材質基準の見直し動向の把握と関連省庁への協力。

<保証小委員会>

- ①工業会 HP に掲載中の給水栓の維持管理、使用安全に関するコンテンツの整理、統合。
- ②会員向けのガイドラインなどの見直し作業の継続。
- ③団体連絡会などを通じた住設関連団体との交流の継続。

<技術小委員会>

- ①国内有害物質規制（ニッケル）への対応技術調査の継続及び関連省庁への協力。
- ②海外における有害物質規制の動向把握。

2018 年度の運営会議メンバー



第4号議案

2018年度収支予算

自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2018年度収支予算

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	2018年度予算 ①	2017年度決算 ②	2017年度予算	決算との差異 (①-②)	備考
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
(1) 特定資産運用収入					
特定資産利息収入	1,000	127	3,000	873	
特定資産運用収入計	1,000	127	3,000	873	
(2) 入会金収入					
入会金収入	60,000	60,000	70,000	0	
入会金収入計	60,000	60,000	70,000	0	
(3) 会費収入					
正会員会費収入	71,508,000	71,563,500	71,682,000	▲55,500	正会員1社減
賛助会員会費収入	3,780,000	3,790,000	3,840,000	▲10,000	
国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	1,680,000	0	
会費収入計	77,088,000	77,153,500	77,202,000	▲65,500	
(4) 事業収入					
研修事業収入	2,715,000	1,465,000	1,500,000	1,250,000	研修受講費用の増額(+125万)
技報購読・広告収入	1,510,000	1,510,300	1,600,000	▲300	
事業収入計	4,225,000	2,975,300	3,100,000	1,249,700	
(5) 補助金収入					
民間補助金収入	0	71,460	0	▲71,460	高齢者雇用促進事業終了
補助金収入計	0	71,460	0	▲71,460	
(6) 雑収入					
受取利息収入	3,000	2,782	0	218	
雑収入	1,136,000	1,285,754	1,300,000	▲149,754	J I S著作権利用料、団体保険手数料他
雑収入計	1,139,000	1,288,536	1,300,000	▲149,536	
事業活動収入計	82,513,000	81,548,923	81,675,000	964,077	
2. 事業活動支出					
(1) 事業費支出					
役員報酬支出	4,704,000	5,159,036	5,165,000	▲455,036	
給与手当支出	10,920,000	9,858,606	11,666,000	1,061,394	3名対象
賞与支出	3,670,400	2,805,300	2,555,000	865,100	
法定福利費支出	3,720,000	2,595,466	3,500,000	1,124,534	健康保険、厚生年金など
親睦会費支出	50,000	0	0	50,000	東海支部
旅費交通費支出	420,000	419,707	700,000	293	
通信費支出	125,000	125,426	300,000	▲426	
事務用品費支出	670,000	670,541	700,000	▲541	
借室料支出	2,380,000	2,379,575	2,400,000	425	
リース料支出	359,000	75,604	0	283,396	
調査研究費支出	0	0	100,000	0	
経営対策費支出	3,800,000	3,235,094	4,800,000	564,906	部会(ハルプ140万 自動弁80万 水栓160万)
情報処理活動費支出	1,700,000	2,667,250	1,950,000	▲967,250	OA機器保守料
技術振興費支出	6,300,000	6,321,786	8,500,000	▲21,786	技術委員会 技報編集 Ni浸出調査(水栓)
安全環境対策費支出	500,000	146,188	500,000	353,812	安全衛生委員会
貿易活動費支出	40,000	41,198	100,000	▲1,198	
国際標準化費支出	2,500,000	1,532,628	2,000,000	967,372	国際標準化海外派遣経費他
広報活動費支出	6,700,000	7,905,466	8,000,000	▲1,205,466	広報委員会 HP更新 IWA展示会
研修会費支出	1,200,000	1,198,242	1,500,000	1,758	
表彰事業費支出	300,000	244,820	250,000	55,180	JV賞 功労賞
雑支出	40,000	43,200	100,000	▲3,200	
事業費支出計	50,098,400	47,425,133	54,786,000	2,673,267	

科 目	2018年度予算 ①	2017年度決算 ②	2017年度予算	決算との差異 (①-②)	備考
(2) 管理費支出					
役員報酬支出	7,056,000	8,406,774	8,350,000	▲1,350,774	
給与手当支出	8,562,000	9,662,054	9,400,000	▲1,100,054	2名対象
賞与支出	2,645,000	2,593,100	2,593,000	51,900	
役員退職慰労金支出	0	10,260,000	10,260,000	▲10,260,000	前役員退職金
法定福利費支出	2,480,000	0	0	2,480,000	
福利厚生費支出	1,240,000	3,330,789	4,220,000	▲2,090,789	家賃補助、福利費、健康診断他
会議費支出	1,400,000	1,390,730	1,500,000	9,270	
支部交付金支出	1,300,000	2,100,000	2,100,000	▲800,000	東京支部交付金減額
業務委託費支出	820,000	820,000	820,000	0	滋賀ハルブ協同組合
旅費交通費支出	700,000	686,879	640,000	13,121	
通信費支出	320,000	314,580	400,000	5,420	
消耗品費支出	50,000	71,358	50,000	▲21,358	
印刷費支出	200,000	202,480	250,000	▲2,480	
借室料支出	3,000,000	3,019,799	3,300,000	▲19,799	
リース料支出	90,000	57,257	38,000	32,743	
購読費支出	78,000	77,663	135,000	337	
団体会費支出	950,000	949,300	1,020,000	700	
交際費支出	300,000	384,118	150,000	▲84,118	
支払報酬支出	864,000	1,003,968	900,000	▲139,968	会計監査委託費用
保険料支出	240,000	240,000	240,000	0	
租税公課支出	15,000	14,160	0	840	
支払利息支出	36,000	107,334	211,000	▲71,334	OA機器リース債務返済利息
雑支出	480,000	467,053	350,000	12,947	
管理費支出計	32,826,000	46,159,396	46,927,000	▲13,333,396	
事業活動支出計	82,924,400	93,584,529	101,713,000	▲10,660,129	
法人税等の支払額	70,000	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	▲481,400	▲12,105,606	▲20,108,000	11,624,206	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	10,260,000	10,260,000	▲10,260,000	
特定資産取崩収入計	0	10,260,000	10,260,000	▲10,260,000	
投資活動収入計	0	10,260,000	10,260,000	▲10,260,000	
2. 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,000,063	3,000,000	▲63	
減価償却引当資産取得支出	27,000	44,850	210,000	▲17,850	
周年事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,024	1,000,000	▲24	
特定資産取得支出計	4,027,000	4,044,937	4,210,000	▲17,937	
(2) 固定資産取得支出					
保険積立金支出	623,000	622,801	0	199	
固定資産取得支出計	623,000	622,801	0	199	
投資活動支出計	4,650,000	4,667,738	4,210,000	▲17,738	
投資活動収支差額	▲4,650,000	5,592,262	6,050,000	▲10,242,262	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0		
2. 財務活動支出					
(1) リース債務返済支出					
リース債務返済支出	670,000	2,342,979	2,882,000	▲1,672,979	
リース債務返済支出計	670,000	2,342,979	2,882,000	▲1,672,979	
財務活動支出計	670,000	2,342,979	2,882,000	▲1,672,979	
財務活動収支差額	▲670,000	▲2,342,979	▲2,882,000	1,672,979	
Ⅳ 予備費支出					
当期収支差額	▲5,801,400	▲8,856,323	▲91,465,763	3,054,923	
前期繰越収支差額	82,609,440	91,465,763	91,465,763	-	
次期繰越収支差額	76,808,040	82,609,440	0	-	

※本資料は、支部を除く本部のみの予算。

入会金及び会費徴収基準

2018年4月1日現在

I. 入会金

- (1) 正会員 50,000円
- (2) 賛助会員 10,000円

II. 会費徴収基準

(1) 正会員会費

- ① 均等割 月額 一律 17,500円
- ② 規模別

(イ) 従業員基準（毎年12月に実施する調査「会員台帳」の数値を基に算出）

級別	基準		会費月額	級別	基準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~99	(10~20 ")	17,500
3	200~299	(70~150 ")	59,000	7	30~49	(10億円未満)	7,000
4	150~199	(30~70 ")	47,000	8	29人以下	(—)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員（売上高の半数以上がバルブ以外の製品の場合）は、バルブ売上高による。

(ロ) 売上高基準（毎年12月に実施する調査「会員台帳」の数値を基に算出）

級別	基準	会費月額	級別	基準	会費月額
1	300億円以上	47,000円	7	30~50億円未満	12,000円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~5 "	2,000
6	50~75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、兼業会員：バルブ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000円
- (3) 国際標準化協議会費 // 60,000円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を2回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

過去から未来へ

